

令和 7 年度 (2025 年度)

決 算 審 査 意 見 書

熊 本 県 病 院 事 業 会 計

熊本県監査委員

熊本県病院事業会計決算審査意見書 目次

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
1 審査の結果	1
2 経営の状況	1
（1） こころの医療センターの現状等	1
（2） 経営成績（損益計算書）	2
（3） 財政状態（貸借対照表）	8
（4） キャッシュ・フローの状況	9
（5） 財務分析	9
第 3 審査意見	10
別表	
1 比較損益計算書	13
2 比較貸借対照表	14
3 財務分析に関する調	16

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度(2025年度)熊本県病院事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、知事から提出された決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するために、当該書類と関係帳票、証拠書類とを照合精査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおいて経営分析を行った。

さらに、関係職員に説明を求め、既の実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に実施した。

第 2 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された令和7年度熊本県病院事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいては、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

2 経営の状況

(1) こころの医療センターの現状等

① 施設の状況等

こころの医療センターは、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第19条の7の規定に基づき県が設置した精神科病院で、診療科目は、精神科・神経内科・内科・呼吸器内科の4科を標榜している。

許可病床数は精神病床190床、結核病床10床の計200床であるが、そのうち精神病床50床については、医師不足により平成20年度(2008年度)から休床としており、現在の稼働病床数は計150床である。

《参考》

平成20年(2008年)4月	地方公営企業法の全部適用に移行
平成21年(2009年)3月	中期経営計画(平成21年度～平成24年度)策定
平成25年(2013年)3月	第2次中期経営計画(平成25年度～平成29年度)策定
平成30年(2018年)3月	第3次中期経営計画(平成30年度～令和5年度)策定
令和6年(2024年)3月	第4次中期経営計画(令和6年度～令和11年度)策定

② 取組の状況等

当センターは、県内全域からの来院患者はもとより、民間の病院や診療所

で対応が困難な患者の受入れなど、県内精神科医療のセーフティネットとしての機能を果たしている。

また、アルコールや薬物の依存症、結核合併症に係る専門的治療を行うとともに、平成26年(2014年)4月に「地域生活支援室」を開設し、患者の地域での社会生活実現に向けた地域生活支援の充実を図っている。

さらに、平成24年(2012年)4月に「こころの思春期外来」をスタートさせ、平成30年(2018年)2月には県内で3か所目となる児童・思春期専用病床「思春期ユニット」を開設し、外来から入院まで、児童・思春期医療の充実に向けた取組を推進してきた。

令和2年(2020年)2月からは、結核病床を利用し、他の病院では対応困難な精神疾患のある新型コロナウイルス感染症患者の受入れ体制を整え、令和3年(2021年)11月から思春期ユニットを休止し、受入れ体制を強化してきた。

そのような中、令和5年(2023年)4月にひきこもり外来を開設するとともに、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことを踏まえ、県立の精神科医療機関としての本来の役割・機能を維持しながら、新興感染症の感染拡大に対して迅速で適切な対応ができる医療体制の整備を図っている。

また、令和6年(2024年)3月に策定した第4次中期経営計画に基づき、令和7年度は県内精神科病院のセーフティネットとして措置入院患者等を積極的に受け入れるとともに、熊本大学病院等と連携し、「産後うつ外来」を新たに開設し、精神的ケアが必要な妊産婦に対する支援を始めた。

(2) 経営成績（損益計算書）

① 概況

第4次中期経営計画の2年目となる令和7年度の患者数は、入院患者 80.7 人/日と前年度 81.1 人/日から 0.4 人/日減少した。病床利用率は、一般精神病床 57.6%（目標値 69.3%）となり、計画の目標値を下回った。また、外来患者は、82.0 人/日と前年度 78.3 人/日から 3.7 人/日増加したが、目標値 94 人/日を下回る結果となった。

総収益は 1,601,408 千円（医業収益 618,198 千円、医業外収益 983,170 千円、特別利益 40 千円）で、前年度に比べて 33,493 千円（2.1%）増加している。

ベースアップ評価料算定分（*1）の増加や新規入院患者数の増加、さらに、外来患者数の増加により、医業収益は増加した。一方、一般会計負担金の減により医業外収益は減少したが、結果として経常収益、総収益は増加した。

総費用は 1,552,665 千円（医業費用 1,537,270 千円、医業外費用 15,395 千円）で、前年度に比べて 50,336 千円（3.4%）増加している。

給与改定に伴う給料及び手当等の給与費が増加したほか、労務単価上昇により委託料が増加し、医業費用は増加した。一方、企業債利息の減により医業外費用は減少したが、結果として総費用は増加した。

この結果、当年度における純利益は 48,743 千円となり、前年度に比べ 16,843 千円減少したが、引き続き黒字となった。

また、当年度未処分利益剰余金は 48,744 千円で、前年度に比べて 16,843 千円（25.7%）減少している。（表 1、図 1、図 2）

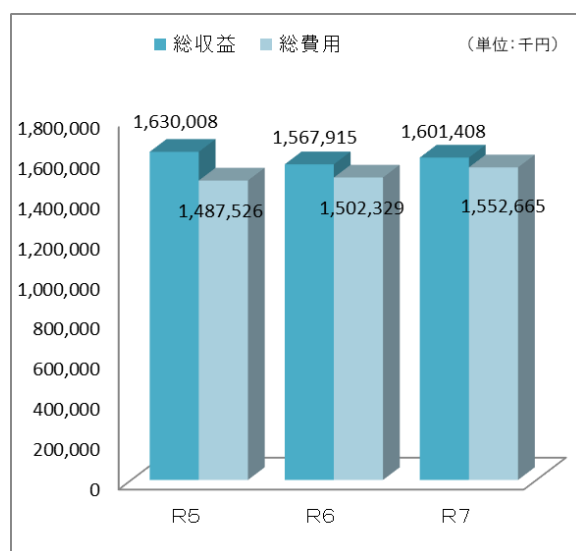
*1医療従事者の賃上げ（ベースアップ）を目的として、令和6年度に新設された診療報酬上の評価制度。賃上げに使用することを条件に診療報酬に加算して算定。

（表 1）収支状況と未処分利益剰余金の推移

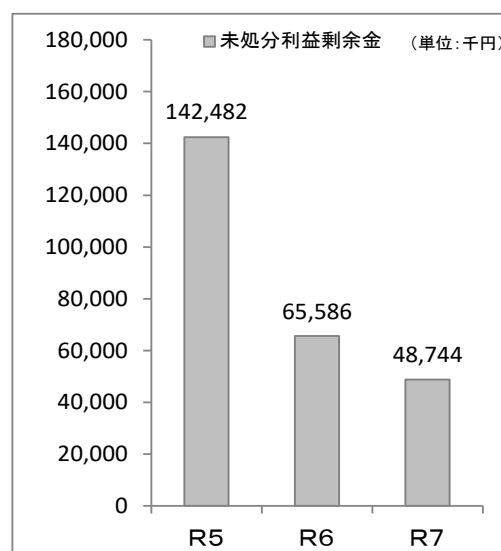
（単位：円）

科目 \ 年度	R5	R6	R7
経常収益	1,629,925,035	1,567,915,026	1,601,368,312
医業収益	527,393,350	581,868,853	618,198,055
医業外収益	1,102,531,685	986,046,173	983,170,257
（うち一般会計負担金）	(869,260,000)	(924,315,000)	(905,562,000)
経常費用	1,487,304,129	1,502,329,087	1,552,664,627
医業費用	1,457,229,470	1,480,104,231	1,537,269,900
医業外費用	30,074,659	22,224,856	15,394,727
経常損益	142,620,906	65,585,939	48,703,685
特別利益	82,788	0	39,600
特別損失	222,000	0	0
総収益	1,630,007,823	1,567,915,026	1,601,407,912
総費用	1,487,526,129	1,502,329,087	1,552,664,627
当年度純利益	142,481,694	65,585,939	48,743,285
前年度繰越利益剰余金	683	377	316
当年度未処分利益剰余金	142,482,377	65,586,316	48,743,601

（図 1）総収益と総費用の推移



（図 2）未処分利益剰余金の推移



医業費用に対する修正医業収益の割合を示す修正医業収支比率は40.2%で医業収益増により前年度を0.9ポイント上回ったが、全国都道府県立精神科病院の平均（R6:58.6%）を18.4ポイント下回っている。

なお、経常収支比率は103.1%で、医業収益は増加した一方、医業外収益の減により前年度を1.3ポイント下回っているが、全国都道府県立精神科病院の平均（R6:96.4%）に対しては、6.7ポイント上回っている。（表2、図3、図4）

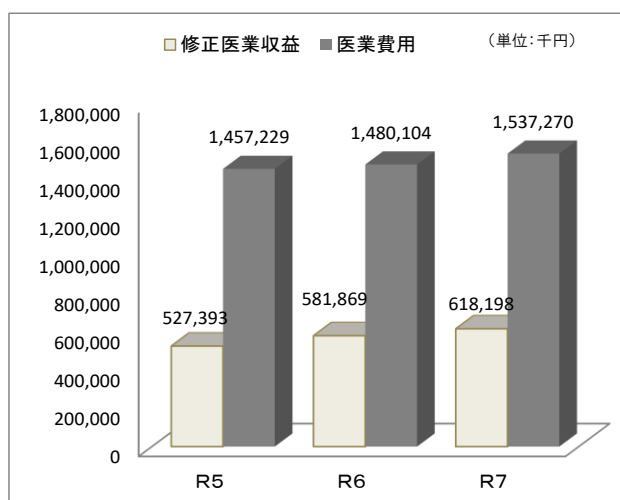
（表2）修正医業収支比率と経常収支比率の推移

事 項		年 度		R5	推移	R6	推移	R7	全国
修正医業収支比率 (%)	(入院収益+外來収益+他会計負担金を除くその他医業収益) × 100			36.2	↗	39.3	↗	40.2	58.6
	医業費用								
経常収支比率 (%)	(医業収益+医業外収益) × 100			109.6	↘	104.4	↘	103.1	96.4
	医業費用+医業外費用								

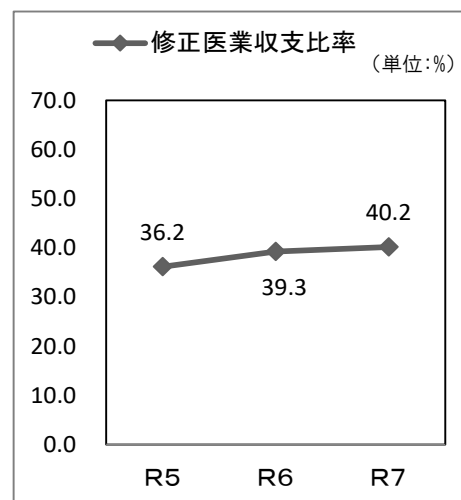
全国：都道府県立精神科病院平均（R6）

- ※ 修正医業収支比率：医業費用が、医業収益から他会計負担金、運営費負担金等を除いたもの（修正医業収益）によってどの程度賄われているかを表す指標で、100%以上が望ましい。
- ※ 経常収支比率：通常の病院活動による収益状況を表す指標で、100%以上の場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表すことになる。

（図3）修正医業収益と医業費用



（図4）修正医業収支比率の推移



② 患者数の状況等

令和7年度の入院患者数は、延べ29,445人（1日平均80.7人）で前年度に比べ154人減少している。

一般精神の入院患者数は、延べ27,290人（1日平均74.8人）となっている。思春期の入院患者数は、延べ2,155人（1日平均5.9人）となっている。

なお、病床利用率は53.8%で、前年度に比べ0.3ポイント減少しており、平均在院日数は152.6日と前年度に比べ59.6日短くなっている。

外来患者数については、延べ患者数が19,846人（1日平均82.0人）と前年度に比べ808人（1日平均3.7人）増加し、実人数は11,898人と前年度から434人増加している。（表3、図5、図6）

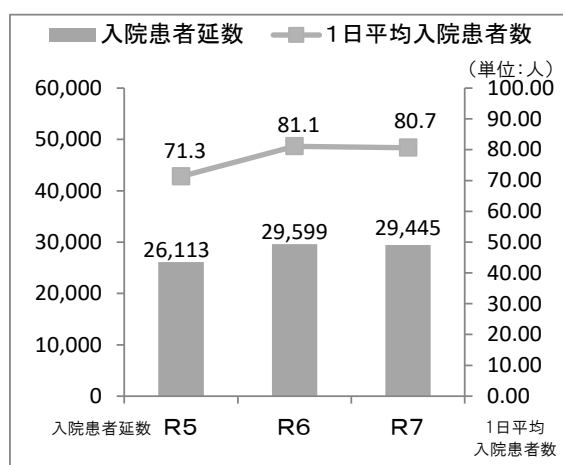
（表3）施設の利用状況

区分			年度		対前年度比較	
			R 7 A	R 6 B	A-B	増減率
入院	稼働病床数（床）	精神病床	140	140	0	0.0%
		一般精神病床	※ 120	※ 120	0	0.0%
		思春期ユニット	※ 20	※ 20	0	0.0%
		結核病床	※ 10	※ 10	0	0.0%
		計	150	150	0	0.0%
	患者延数（人）	精神患者	29,445	29,599	△ 154	△ 0.5%
		一般精神	27,290	28,523	△ 1,233	△ 4.3%
		思 春 期	2,155	1,076	1,079	100.3%
		結核患者	0	0	0	－
		計	29,445	29,599	△ 154	△ 0.5%
	1日平均患者数（人）	精神患者	80.7	81.1	△ 0.4	－
		一般精神	74.8	78.1	△ 3.4	－
		思 春 期	5.9	2.9	3.0	－
		結核患者	0.0	0.0	0.0	－
		計	80.7	81.1	△ 0.4	－
	病床利用率（％）	精神病床	57.6	57.9	△ 0.3	－
		一般精神病床	57.6	57.9	△ 0.3	－
		思春期ユニット	－	－	－	－
		結核病床	0.0	0.0	0.0	－
		計	53.8	54.1	△ 0.3	－
	平均在院日数（日）		152.6	212.2	△ 59.6	△ 28.1%
外来	診療日数（日）		242	243	△ 1	△ 0.4%
	患者延数（人）		19,846	19,038	808	4.2%
	思春期外来患者数（人）		1,451	1,186	265	22.3%
	地域生活支援（延べ）件数		1,648	1,621	27	1.7%
	患者実人数（人）		11,898	11,464	434	3.8%
	1日平均患者数（人）		82.0	78.3	3.7	4.7%

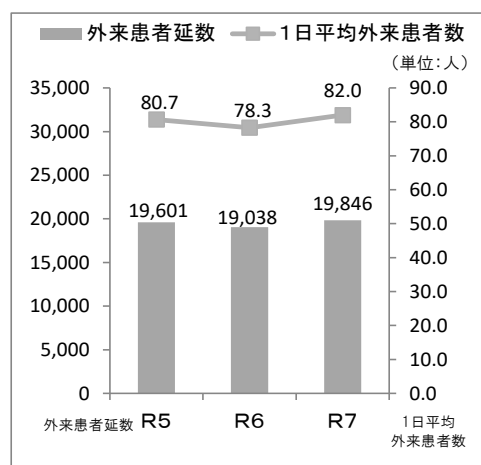
（注）計は四捨五入により、その内訳と一致しない場合がある。

※新型コロナウイルス感染症合併症患者の受入体制を整えるため、令和2年2月から結核病床を休止、令和3年11月1日から思春期ユニットを休止した。（一般精神病床が令和3年10月31日までは120床、11月1日から140床。思春期ユニットが令和3年10月末までは20床、11月1日から0床。）

(図5) 入院患者延数と
1日平均入院患者数



(図6) 外来患者延数と
1日平均外来患者数



③ 人件費等

令和7年度の給与費は、987,305千円（職員数101人）となり、令和6年度の936,951千円（職員数99人）から50,353千円（5.4%）増加した。

給与費のうち、退職給付費は、前年度と同様で0円であった。

なお、退職給付費を除いた給与費対医業収益比率は159.7%で、前年度と同様、100%を超える結果となった。（表4）

(表4) 給与費関係比率等の推移

区分 \ 年度	R5	R6	R7
退職者数(人)	4	6	4
医業収益(円)①	527,393,350	581,868,853	618,198,055
給与費(円)②=③+④	919,044,549	936,951,339	987,304,712
退職給付費(円)③	23,500,000	0	0
(うち引当金を除く退職給付費)	0	0	0
退職給付費を除いた給与費(円)④	895,544,549	936,951,339	987,304,712
給与費に占める退職給付費割合(%)③/②×100	2.6	0.0	0.0
退職給付費を除いた給与費対医業収益比率(%)④/①	169.8	161.0	159.7

医業収益に対する給与費の割合は 159.7%と前年度を 1.3 ポイント下回ったが、給与費だけで医業収益を超える状況は続いている。

なお、医業費用に占める給与費の割合は、前年度を 0.9 ポイント上回った。また、医業収益の増加に伴い、職員一人当たりの医業収益は 6,121 千円で、前年度を 244 千円上回った。(表 5、参考)

(表 5) 医業収益に対する給与費の推移

事項 \ 年度		R5	推移	R6	推移	R7	全国
給与費対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{給与費} \times 100}{\text{医業収益}}$	174.3	↘	161.0	↘	159.7	84.4
給与費対医業費用比率 (%)	$\frac{\text{給与費} \times 100}{\text{医業費用}}$	63.1	↗	63.3	↗	64.2	64.9
職員一人当たり医業収益 (千円)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	5,274	↗	5,877	↗	6,121	—
職員一人当たり医業費用 (千円)	$\frac{\text{医業費用}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	14,572	↗	14,951	↗	15,220	—

全国：都道府県立精神科病院平均 (R6)

(参考) 職員一人当たり平均給与月額推移

(単位：円)

区分 \ 年度	R5	R6	R7	全国自治体 精神科病院 平均 (R6)
職員全体 (※)	556,667	566,354	586,522	621,901
うち医師	1,096,934	1,656,062	1,757,819	1,317,252
うち看護師	537,421	548,876	583,772	579,171

※病院事業管理者を除く。

④ 一般会計負担金の状況

一般会計負担金については、地方公営企業法等において一般会計が負担するものとされている経費を、国の繰出基準に基づき繰り入れている。

令和7年度における病院事業に対する一般会計負担金の繰入比率（他会計繰入金対医業収益比率）は146.5%であり、前年度より12.4ポイント下回ったものの、前年度に引き続き、100%を超える結果となった。（表6）

（表6）収益と一般会計負担金（収益的収入）の推移

（単位：円）

	R5	R6	R7
総収益	1,630,007,823	1,567,915,026	1,601,407,912
医業収益	527,393,350	581,868,853	618,198,055
一般会計負担金 （収益的収入）	869,260,000	924,315,000	905,562,000
他会計繰入金対医業 収益比率（%）	164.8	158.9	146.5

資金的収入に関しては、平成20年度（2008年度）までは建設改良のための企業債元金償還等に充てるため、一般会計からの繰入れを実施していた。

県財政再建戦略期間中（平成21年度～平成23年度）に資金的収入への繰入れを休止し、以降繰入れは実施していなかったが、内部留保資金が減少してきたことに伴い、令和3年度から繰入を再開した。（表7）

（表7）一般会計負担金（資金的収入）

（単位：円）

	R5	R6	R7
一般会計負担金 （資金的収入） （円）	237,207,000	0	219,962,000

※令和6年度は内部留保金が増加したことにより繰入を休止。

（3）財政状態（貸借対照表）

資産は、医療情報システムソフトウェア購入による無形固定資産の増加及び現金預金の増加により、前年度末に比べ38,932千円（0.7%）増加し、6,006,317千円となっている。

負債は、建設改良費等の財源に充てた企業債の定期償還や退職給付引当金の取崩しにより前年度末に比べ9,811千円（0.3%）減少し、2,817,619千円となっている。

資本は、資本金に変動がなく、剰余金は前年度末に比べ48,743千円（4.6%）増加し、3,188,699千円となった。

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、124,898千円の資金流入となっている。
 投資活動によるキャッシュ・フローは、57,598千円の資金流入となっている。
 財務活動によるキャッシュ・フローは、179,672千円の資金流出となっている。
 その結果、当期の資金増加額は2,824千円、資金期末残高は2,444,428千円となっている。

(5) 財務分析

主に経営の健全性の視点から「流動比率」、「自己資本構成比率」及び「固定資産対長期資本比率」の3つの指標で分析した結果は次のとおりである。

「流動比率」は、指標の目安となる100%以上を大きく上回る503.8%で、短期債務に対する支払能力は支障のない状況である。

「自己資本構成比率」は、償還による企業債残高が減少及び当期純利益の継続的な計上等により、利益剰余金を積み増し、当年度は70.0%となり、前年度より3.4ポイント上回った。

「固定資産対長期資本比率」は、前年度と同ポイントであり、指標の目安となる100%以下を下回る62.8%となっている。（表8）

（表8）財務指標の推移

事項		年度	R5	推移	R6	推移	R7	全国
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	536.3	↘	497.4	↗	503.8	110.6	
自己資本構成比率 (%)	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100}{\text{負債資本合計}}$	62.6	↗	66.6	↗	70.0	14.1	
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	61.5	↗	62.8	→	62.8	97.6	

全国：都道府県立病院平均 (R6)

- ※ 流動比率：短期債務の支払能力など短期的な安全性を見る指標で、100%以上でより高い方が望ましい。
- ※ 自己資本構成比率：財務状態の長期的な安全性を見る指標で、比率が高い方が望ましい。
- ※ 固定資産対長期資本比率：事業の長期的な安定性を見る指標で、100%以下でより低い方が望ましい。

第3 審査意見

審査の結果については、第2の1に記載のとおりであるが、今後の課題として、次の意見を付記する。

(1) 第4次中期経営計画の着実な実施について

第4次中期経営計画の2年目となる令和7年度は、病床利用率や外来患者数等は計画目標を下回った。

今後も、引き続き運営体制の強化に努め、第4次中期経営計画の着実な実施に取り組む必要がある。

(2) 医師の確保等について

県立の精神科医療機関として安定的な医療体制を確立するためには、医師の確保が喫緊の課題である。

常勤医師の週4日勤務制等について、知事部局と協議を行うとともに、熊本大学等への働きかけをはじめ、さまざまなネットワークを活かし、医師の確保に更に積極的に努めていただきたい。

(3) 利用者ニーズに対応した医療等の展開について

多様な利用者のニーズに対応し、患者が主体的に地域で安心して暮らせるようデイケア等の通所サービスの拡充や児童・思春期医療の推進に加え、ひきこもり外来（令和5年4月開始）や産後うつ外来（令和7年4月開始）の取組等、引き続き医療の積極的な展開に努めていただきたい。

(4) 県立精神科病院としての地域への貢献について

県内精神科医療のセーフティネットとしての機能の維持・充実に図るとともに、包括的暴力防止プログラム（CVPPP）（*1）インストラクターによる講習会開催や精神科認定看護師（*2）の研修会への講師派遣など、センターが有する諸資源を活用し、精神科医療を支える人材の育成など地域への貢献に積極的に取り組んでいただきたい。

また、新興感染症対応医療機関として、施設整備や人材育成等の機能強化を進めていただきたい。

*1患者から医療スタッフへの暴力を回避し、患者を安全に保護する組織的対処方法。

*2日本精神科看護協会が、認定審査に合格し、精神科の看護領域においてすぐれた看護能力、知識を有すると認めた者（2025年度登録者数は、全国931名、県内8名。）。

比較損益計算書

比較貸借対照表

財務分析に関する調

比較損益計算書

別表1

(単位:円、%)

科 目	令和7年度	令和6年度	対前年度比較		対医業収益比率	
			増減額	増減率	令和7年度	令和6年度
医業収益	618,198,055	581,868,853	36,329,202	6.2	100.0	100.0
入院収益	475,718,745	451,456,474	24,262,271	5.4	77.0	77.6
外来収益	138,972,790	126,838,139	12,134,651	9.6	22.5	21.8
その他医業収益	3,506,520	3,574,240	△ 67,720	△ 1.9	0.6	0.6
医業費用	1,537,269,900	1,480,104,231	57,165,669	3.9	248.7	254.4
給与費	987,304,712	936,951,339	50,353,373	5.4	159.7	161.0
材料費	55,223,306	52,519,967	2,703,339	5.1	8.9	9.0
経費	321,425,463	316,113,801	5,311,662	1.7	52.0	54.3
減価償却費	165,219,051	164,872,351	346,700	0.2	26.7	28.3
資産減耗費	2,467,961	2,114,214	353,747	16.7	0.4	0.4
研究研修費	5,629,407	7,532,559	△ 1,903,152	△ 25.3	0.9	1.3
(医業損益)	△ 919,071,845	△ 898,235,378	△ 20,836,467	2.3	△ 148.7	△ 154.4
医業外収益	983,170,257	986,046,173	△ 2,875,916	△ 0.3	159.0	169.5
受取利息	14,901,005	2,003,170	12,897,835	643.9	2.4	0.3
一般会計負担金	905,562,000	924,315,000	△ 18,753,000	△ 2.0	146.5	158.9
長期前受金戻入	52,953,029	51,715,422	1,237,607	2.4	8.6	8.9
その他医業外収益	9,754,223	8,012,581	1,741,642	21.7	1.6	1.4
医業外費用	15,394,727	22,224,856	△ 6,830,129	△ 30.7	2.5	3.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	14,338,527	22,224,266	△ 7,885,739	△ 35.5	2.3	3.8
雑損失	1,056,200	590	1,055,610	178,916.9	0.2	0.0
(経常損益)	48,703,685	65,585,939	△ 16,882,254	△ 25.7	7.9	11.3
特別利益	39,600	0	39,600	※皆増	0.0	0.0
特別損失	0	0	0	－	0.0	0.0
(当年度純損益)	48,743,285	65,585,939	△ 16,842,654	△ 25.7	7.9	11.3
総収益	1,601,407,912	1,567,915,026	33,492,886	2.1	259.0	269.5
総費用	1,552,664,627	1,502,329,087	50,335,540	3.4	251.2	258.2

比較貸借対照表(資産)

別表2の1

(単位:円、%)

科 目	令和7年度期末残高	令和6年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和7年度	令和6年度
固定資産	3,455,850,584	3,426,810,850	29,039,734	0.8	57.5	57.4
有形固定資産	3,422,430,672	3,426,570,018	△ 4,139,346	△ 0.1	57.0	57.4
土地	283,278,583	283,278,583	0	0.0	4.7	4.7
建物	6,314,395,893	6,223,812,243	90,583,650	1.5	105.1	104.3
減価償却累計額	△ 3,419,277,471	△ 3,273,616,004	△ 145,661,467	4.4	△ 56.9	△ 54.9
構築物	515,829,400	515,829,400	0	0.0	8.6	8.6
減価償却累計額	△ 399,241,142	△ 392,923,850	△ 6,317,292	1.6	△ 6.6	△ 6.6
器械備品	270,750,876	232,232,526	38,518,350	16.6	4.5	3.9
減価償却累計額	△ 152,903,141	△ 179,186,487	26,283,346	△ 14.7	△ 2.5	△ 3.0
車両	21,194,479	21,194,479	0	0.0	0.4	0.4
減価償却累計額	△ 20,134,756	△ 20,134,756	0	0.0	△ 0.3	△ 0.3
リース資産	0	88,128,000	△ 88,128,000	※皆減	0.0	1.5
減価償却累計額	0	△ 88,128,000	88,128,000	※皆減	0.0	△ 1.5
建設仮勘定	8,537,951	16,083,884	△ 7,545,933	△ 46.9	0.1	0.3
無形固定資産	33,419,912	240,832	33,179,080	13,776.9	0.6	0.0
電話加入権	240,832	240,832	0	0.0	0.0	0.0
ソフトウェア	33,179,080	0	33,179,080	※皆増	0.6	0.0
流動資産	2,550,466,791	2,540,574,536	9,892,255	0.4	42.5	42.6
現金預金	2,444,428,420	2,441,604,611	2,823,809	0.1	40.7	40.9
未収金	102,433,712	95,547,119	6,886,593	7.2	1.7	1.6
貸倒引当金	△ 632,830	△ 632,830	0	0.0	△ 0.0	△ 0.0
貯蔵品	4,237,489	4,055,636	181,853	4.5	0.1	0.1
その他流動資産	0	0	0	-	0.0	0.0
資産合計	6,006,317,375	5,967,385,386	38,931,989	0.7	100.0	100.0

比較貸借対照表(負債・資本)

別表2の2

(単位:円、%)

科 目	令和7年度期末残高	令和6年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和7年度	令和6年度
固定負債	1,298,013,752	1,485,353,436	△ 187,339,684	△ 12.6	21.6	24.9
企業債	678,986,805	857,920,482	△ 178,933,677	△ 20.9	11.3	14.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	678,986,805	857,920,482	△ 178,933,677	△ 20.9	11.3	14.4
リース債務	0	0	0	－	0.0	0.0
引当金	619,026,947	627,432,954	△ 8,406,007	△ 1.3	10.3	10.5
退職給付引当金	609,582,960	615,436,967	△ 5,854,007	△ 1.0	10.1	10.3
修繕引当金	9,443,987	11,995,987	△ 2,552,000	△ 21.3	0.2	0.2
流動負債	506,280,145	510,734,728	△ 4,454,583	△ 0.9	8.4	8.6
企業債	349,933,677	350,671,641	△ 737,964	△ 0.2	5.8	5.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	349,933,677	350,671,641	△ 737,964	△ 0.2	5.8	5.9
リース債務	0	0	0	－	0.0	0.0
未払金	63,304,714	66,519,978	△ 3,215,264	△ 4.8	1.1	1.1
預り金	6,138,754	6,173,109	△ 34,355	△ 0.6	0.1	0.1
引当金	86,903,000	87,370,000	△ 467,000	△ 0.5	1.4	1.5
賞与引当金	71,184,000	72,109,000	△ 925,000	△ 1.3	1.2	1.2
法定福利費引当金	15,719,000	15,261,000	458,000	3.0	0.3	0.3
その他流動負債	0	0	0	－	0.0	0.0
繰延収益	1,013,324,953	831,341,982	181,982,971	21.9	16.9	13.9
長期前受金	1,678,605,080	1,443,669,080	234,936,000	16.3	27.9	24.2
収益化累計額	△ 665,280,127	△ 612,327,098	△ 52,953,029	8.6	△ 11.1	△ 10.3
負債合計	2,817,618,850	2,827,430,146	△ 9,811,296	△ 0.3	46.9	47.4
資本金	2,089,986,924	2,089,986,924	0	0.0	34.8	35.0
自己資本金	2,089,986,924	2,089,986,924	0	0.0	34.8	35.0
剰余金	1,098,711,601	1,049,968,316	48,743,285	4.6	18.3	17.6
資本剰余金	1,550,000	1,550,000	0	0.0	0.0	0.0
受贈財産評価額	1,550,000	1,550,000	0	0.0	0.0	0.0
利益剰余金	1,097,161,601	1,048,418,316	48,743,285	4.6	18.3	17.6
利益積立金	1,048,418,000	982,832,000	65,586,000	6.7	17.5	16.5
当年度未処分利益剰余金	48,743,601	65,586,316	△ 16,842,715	△ 25.7	0.8	1.1
資本合計	3,188,698,525	3,139,955,240	48,743,285	1.6	53.1	52.6
負債資本合計	6,006,317,375	5,967,385,386	38,931,989	0.7	100.0	100.0

財 務 分 析 に 関 す る 調

別表3

項 目		算 定 式	比 率			
			令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	全国 (令和6年度)
健全性 (資産及び資産構成比率)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \quad (\%)$	57.5	57.4	56.6	79.4
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} \times 100}{\text{負債資本合計}} \quad (\%)$	21.6	24.9	29.3	67.2
	自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100}{\text{負債資本合計}} \quad (\%)$	70.0	66.6	62.6	14.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \quad (\%)$	62.8	62.8	61.5	97.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \quad (\%)$	82.2	86.3	90.4	562.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}} \quad (\%)$	503.8	497.4	536.3	110.6
	当座比率	$\frac{(\text{現金預金} + \text{未収金}) \times 100}{\text{流動負債}} \quad (\%)$	503.1	496.8	535.6	105.1
	現金比率	$\frac{\text{現金預金} \times 100}{\text{流動負債}} \quad (\%)$	482.8	478.1	509.4	48.6
活動性 (回転率)	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2} \quad (\text{回})$	0.2	0.1	0.1	4.2
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2} \quad (\text{回})$	0.2	0.2	0.1	0.8
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額} \times 100}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} + \text{当年度減価償却額}} \quad (\%)$	4.9	5.0	5.2	7.6
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \quad (\text{回})$	0.2	0.2	0.2	2.7
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2} \quad (\text{回})$	6.2	5.1	3.9	5.5
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}} \quad (\%)$	103.1	104.4	109.6	93.5
	経常収支比率	$\frac{(\text{医業収益} + \text{医業外収益}) \times 100}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \quad (\%)$	103.1	104.4	109.6	96.4
	修正医業収支比率	$\frac{(\text{入院収益} + \text{外来収益} + \text{他会計負担金を除くその他医業収益}) \times 100}{\text{医業費用}} \quad (\%)$	40.2	39.3	36.2	58.6
	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金} \times 100}{\text{当年度減価償却額} - \text{長期前受金戻入}} \quad (\%)$	312.4	314.7	245.8	237.9
	職員一人当たり 医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	6,121	5,877	5,274	14,311
料金収入 に対する 比率等	企業債元金償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \quad (\%)$	57.0	61.6	67.3	10.4
	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \quad (\%)$	2.3	3.8	5.7	0.9
	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \quad (\%)$	59.4	65.4	73.0	11.4
	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \quad (\%)$	160.6	162.0	175.3	64.7
	職員一人当たり 有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	33,885	34,612	35,773	17,601

(備考) 令和6年度全国平均は、総務省自治財政局編の令和6年度地方公営企業年鑑による。数値は、全国都道府県立184病院の平均。